



# 平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 日本ハム株式会社

コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹添 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員グループ経営本部長 (氏名) 畑 佳秀

TEL 06-6282-3042

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け決算説明会

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,017,784	2.9	26,513	△20.1	26,766	△9.3	11,655	△30.3
23年3月期	989,308	3.7	33,175	33.5	29,523	22.9	16,731	6.4

(注) 当社株主に帰属する当期包括利益 24年3月期 12,360百万円 (△1.6%) 23年3月期 12,567百万円 (△41.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	54.79	49.40	4.1	4.5	2.6
23年3月期	78.67	70.92	6.1	4.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 495百万円 23年3月期 223百万円

(注) 営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	589,125	292,268	290,020	49.2	1,363.34
23年3月期	590,688	283,204	281,067	47.6	1,321.37

(注) 「株主資本」については、「当社株主資本」の金額を記載しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	26,432	9,750	△23,745	63,651
23年3月期	36,761	8,745	△36,951	51,409

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	16.00	16.00	3,403	20.3	1.2
24年3月期	—	—	—	18.00	18.00	3,829	32.9	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00		30.1	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

(注) 「株主資本配当率」については、「当社株主資本」の金額を基に算出しております。

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	515,000	1.7	12,000	△0.0	7,200	△24.8	3,600	△25.0	16.92
通期	1,040,000	2.2	30,000	13.2	23,000	△14.1	12,000	3.0	56.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は、添付資料17ページ「6.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	228,445,350 株	23年3月期	228,445,350 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,718,715 株	23年3月期	15,736,839 株
② 期末自己株式数	24年3月期	212,723,786 株	23年3月期	212,668,397 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	685,862	2.5	2,984	△64.3	9,777	△36.1	1,785	△75.4
23年3月期	668,973	5.1	8,365	84.1	15,308	△0.3	7,265	48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.39	7.57
23年3月期	34.16	30.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	404,114		185,976	46.0			873.36	
23年3月期	415,878		186,380	44.8			875.27	

(参考) 自己資本 24年3月期 185,787百万円 23年3月期 186,178百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	2.0	11,900	63.8	7,700	103.3	36.20
通期	719,000	4.8	18,000	84.1	10,400	482.6	48.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性があります。本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとはかぎりません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績に関する分析(2)次期の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

I 経営成績	2
1. 経営成績に関する分析	2
(1) 当期	2
(2) 次期の見通し	3
2. 財政状態に関する分析	4
3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
4. 事業等のリスク	6
II 企業集団の状況	9
III 経営方針	11
1. 会社の経営の基本方針	11
2. 目標とする経営指標	11
3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
IV 連結財務諸表	13
1. 連結貸借対照表	13
2. 連結損益計算書	14
3. 連結資本勘定計算書	15
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	16
5. 継続企業の前提に関する注記	17
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	17
(2) 主要な会計方針の要約	17
7. 連結財務諸表に関する注記事項	18
(1) セグメント情報	18
(2) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算内容	19
(3) 重要な後発事象	19
V 個別財務諸表	20
1. 貸借対照表	20
2. 損益計算書	23
3. 株主資本等変動計算書	24
4. 継続企業の前提に関する注記	26
VI 役員の変動	27
補足資料	補1～補9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本日T D n e tで開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

・平成 24 年 5 月 17 日 (木) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定などについては、当社ホームページをご確認ください。

## I 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期

##### 業績全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的な被害や原発対応に伴う電力不足、米国景気の減速、欧州債務問題などに加え、円高ドル安・ユーロ安の影響も大きく受け、厳しい状況となりました。

当業界におきましては、第2四半期までは堅調であった国産の鶏肉・豚肉相場が、供給量の回復を背景として、第3四半期以降は前年を下回る傾向となりました。牛肉につきましては、上期に発生した食中毒事故やセシウム問題などの影響により需要が低迷し、前年の相場を大きく下回りました。さらには、原油価格や穀物価格が高止まりする状況が続く、燃料、飼料や資材の価格に影響が出るなど、厳しい状況が続きました。

このような中、日本ハムグループは、平成 21 年 4 月よりスタートした「新中期経営計画パートⅢ」の最終年度を迎え、テーマとして掲げた「国内事業の更なる強化とグローバル企業への挑戦」を果たすべく、様々な経営施策を推進してまいりました。

経営方針「品質No. 1 経営の定着と進化」につきましては、企業価値向上を図るべく様々な取組みを行いました。当社独自のインテグレーションの強化を図るとともに、中元・歳暮商戦においては、当社直営農場産の豚肉原料を使用したプレミアムギフト「美ノ国」や、新しいカテゴリーである常温・惣菜ギフトに注力いたしました。

二つ目の経営方針である「事業の選択と集中による収益力の向上」につきましては、コア事業の競争力向上を図るために、加工事業のSCM改革により、営業拠点の統廃合も進めて、効率化に取り組みました。また価格競争が激化するデフレ市場に対応すべく、新商品のTVCMを投入するなど積極的な販売促進策にも取り組みました。

もうひとつの経営方針である「グローバル経営体制の構築」につきましては、海外での販売に積極的に取り組んだ結果、前年同期比で売上げを大きく伸ばすことが出来ました。また経済成長著しいベトナムにおいて、新たにハム・ソーセージ製造販売会社を買収いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、対前期比 2.9%増の 1,017,784 百万円となりました。

営業利益は、豪州事業において厳しい状況が続いたことや原材料価格の高騰、輸入食肉相場下落の影響などから対前期比 20.1%減の 26,513 百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、プロ野球選手移籍金が約 40 億円ありましたが対前期比 9.3%減の 26,766 百万円、当社株主に帰属する当期純利益は対前期比 30.3%減の 11,655 百万円となりました。

#### 連結売上高内訳

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日		自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ハム・ソーセージ	134,941	13.7	137,286	13.5	1.7
加工食品	197,745	20.0	203,167	20.0	2.7
食肉	530,154	53.6	544,054	53.4	2.6
水産物	80,435	8.1	82,836	8.1	3.0
乳製品	21,903	2.2	23,261	2.3	6.2
その他	24,130	2.4	27,180	2.7	12.6
合計	989,308	100.0	1,017,784	100.0	2.9

## オペレーティング・セグメントの概況

### (加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門は、新商品である「森の薫り新あらびきウインナー」や「彩りキッチンローズハム」を大型商品に成長させるべく、TVCMを投入し、積極的な拡販に取り組みました。また中元・歳暮商戦においては、ギフトの旗艦ブランドである「美ノ国」を中心にTVCMや店頭での販売促進を積極的に行いました。

加工食品部門では、新商品の「羽根付きギョーザ」の販売促進に取り組んだ他、肉食回帰の傾向に対応してカレーなどの常温食品群や「中華名菜」の販売拡大にも注力いたしました。業務用チャネルにおいては、コンビニエンスストアに対して製販一体となった積極的な提案営業を推進し、売上げを伸ばさせました。

利益につきましては、生産性改善などのコスト削減やSCM改革などの改善効果もありましたが、原料や資材・燃料価格が前期に比べて高騰したことやタイ国での洪水被害もあったことから前年実績を下回る状況となりました。

以上の結果、当期の加工事業本部の売上高は対前期比 1.2%増の 342,186 百万円、営業利益は対前期比 6.9%減の 8,030 百万円となりました。

### (食肉事業本部)

期初から堅調に推移していた国産の鶏肉・豚肉相場は、夏頃より生産量の回復に伴って相場の下落基調が鮮明となり、第3四半期以降は前年を下回る状況となりました。また牛肉につきましては、食中毒事故やセシウム問題などの影響を受けて需要が低迷し、牛肉相場は前年を大きく下回る状況が続きました。このような厳しい環境ではありましたが、国内外の全ての畜種を取り扱うグローバルな調達力と日本国内を網羅する販売会社の営業力を強みとして、国内外で積極的に拡販に取り組んで販売数量を伸ばさせたことにより、前期より売上げを伸ばさせました。

利益につきましては、国産食肉の販売において採算性が改善した反面、輸入鶏肉相場が第3四半期以降、急速に下落したことにより、輸入鶏肉の販売において採算性が悪化いたしました。さらには豪州事業についても厳しい状況が継続いたしました。

以上の結果、当期の食肉事業本部の売上高は対前期比 3.4%増の 666,226 百万円、営業利益は対前期比 32.7%減の 16,160 百万円となりました。

### (関連企業本部)

水産部門は、消費者の肉食志向を背景に、従来注力してきた外食チャネルに加え、量販店チャネルへの営業活動を強化しました。また、一年を通して自社工場製品、エビ、サーモンなど重点商品に集中して販売を伸ばさせたことや、年末商戦においてカニを中心に売上げが好調だったことに加えて相場上昇による単価アップもあり、売上げは前期実績を上回りました。

乳製品部門の内、ヨーグルト・乳酸菌飲料につきましては、価格競争が激化している量販店チャネルで苦戦しましたが、コンビニエンスチャネルにおいて主にドリンクヨーグルトの売上げを大きく伸ばしましたので、ヨーグルト・乳酸菌飲料全体では売上げを伸ばさせました。また、商品アイテムや販売条件の見直しを図り、利益率の改善に努めました。

チーズにつきましては、主要チャネルである製パンメーカー向けの売上げが回復したことや今期より本格参入したコンシューマ商品の拡販に注力しました結果、売上げは前期より伸ばいたしました。

以上の結果、当期の関連企業本部の売上高は対前期比 2.2%増の 135,189 百万円、営業利益は対前期比 17.2%増の 1,960 百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

今後も厳しい環境が続くことが予測されますが、次期からスタートいたします「新中期経営計画パートⅣ」においては「国内事業の収益拡大と海外事業の基盤強化」をテーマとし、「品質No.1経営のブラッシュアップ」「経営資源の重点配分」「グループブランド価値の向上」を経営方針として推進してまいります。(詳細は11ページ「Ⅲ 経営方針 3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」をご参照ください。)

加工事業本部につきましては、原材料価格は安定するものと見込んでいますが、資材価格や燃料費の高騰が継続する見通しであります。消費の二極化と価格競争激化により、引き続き厳しい環境が続くことが予測されることから、製販一体となって成長戦略と効率化戦略を推進してまいります。成長戦略におきましては、各得

意先のトップパートナーとなる戦略の推進、コンシューマ・業務用など事業領域毎の戦略により、シェア向上に注力します。また、顧客視点での市場分析や商品開発体制により、新たな価値の提案を行ってまいります。効率化戦略は、製造体制の再構築、高生産性ラインの導入、SCM改革による商品ロスと物流コストの低減、品種削減やムダ取りなどを合わせて実行し、コスト競争力を強化してまいります。

食肉事業本部につきましては、国内食肉相場の低迷がやや長期化することを見込んでおり、厳しい経営環境が続くことを予想しています。このような環境の下、自社グループ農場から販売会社まで一貫したインテグレーションシステムを持つ他社にない強みを活かし、国内のシェアアップをさらに進めてまいります。特に川上部門における生産能力を高めるとともに、品質向上とコスト競争力強化に努めてまいります。過去から培った調達力と販売力を活かし、量販店および外食産業向けの売上拡大に注力し、販売数量の拡大に積極的に取り組んでまいります。また厳しい経営環境が続く豪州事業について全社を挙げて改善に取り組んでまいります。

関連企業本部につきましては、水産事業、乳製品事業において、顧客視点のマーケティングを基盤とした商品開発力、営業力の強化を図ります。また、製造分野においても積極的な設備投資を行い、「品質」と「効率」を向上させ、それぞれの市場において存在感を高めてまいります。水産事業におきましては、漁獲規制や海外での需要増加により需給バランスが締まってきていることに対応して原料調達の強化を図るとともに、重点商品の拡販に努めてまいります。乳製品事業におきましては、チーズは製造技術の強みを生かし、業務用・外食ルートの更なる拡大と営業力強化によるコンシューマ商品の拡販を図ります。ヨーグルト・乳酸菌飲料は特長のある商品の開発に注力し、ブランドの浸透を図ってまいります。

以上のように日本ハムグループを取り巻く環境は大変厳しく、課題も山積しておりますが、「新中期経営計画パートIV」で掲げた方針、戦略の下、テーマである「国内事業の収益拡大と海外事業の基盤強化」に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績目標につきましては、売上高は対前期比 2.2%増の 1 兆 400 億円を目指しております。

#### 連結売上高内訳見込

区 分	25年3月期 (24.4.1~25.3.31)	対前期 増減率
	億円	%
ハム・ソーセージ	1,400	2.0
加工食品	2,060	1.4
食肉	5,575	2.5
水産物	840	1.4
乳製品	250	7.5
その他	275	1.2
計	10,400	2.2

利益につきましては、営業利益は対前期比 13.2%増の 300 億円、税金等調整前当期純利益は対前期比 14.1%減の 230 億円、当社株主に帰属する当期純利益は対前期比 3.0%増の 120 億円を見込んでおります。

#### 将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとはかぎりません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

## 2. 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び株主資本の状況)

当期末の総資産は、前期末比 0.3%減の 589,125 百万円となりました。資産の部では、有価証券が前期末比 74.3%減の 5,199 百万円、定期預金が前期末比 55.8%減の 7,595 百万円となりましたが、現金及び現金同等物が前期末比 23.8%増の 63,651 百万円、受取手形及び売掛金は期末日が金融機関の休業日であった影響もあり前期末比 14.8%増の 119,959 百万円、棚卸資産が前期末比 4.6%増の 112,516 百万円となりましたので、流

動資産は前期末比 2.2%増の 324,468 百万円となりました。有形固定資産は、新規取得が減価償却の範囲であったことおよび固定資産の減損損失などにより前期末比 2.6%減の 213,663 百万円となりました。投資及びその他の資産は、期末にかけて株式市況が持ち直したことによりその他の投資有価証券の評価益が増加したことなどから前期末比 4.1%増の 28,889 百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が前期末比 7.2%増の 96,822 百万円、1 年以内に期限の到来する長期債務が前期末比 11.4%増の 26,636 百万円となりましたが、長期債務が前期末比 18.1%減の 72,091 百万円、短期借入金が前期末比 6.7%減の 40,460 百万円、未払法人税等が前期末比 50.8%減の 4,371 百万円となったことなどにより、前期末比 3.5%減の 296,857 百万円となりました。なお、有利子負債(※)は前期末から 16,076 百万円減少し 139,187 百万円となりました。

当社株主資本につきましては、その他の利益剰余金が前期末比 3.5%増の 239,921 百万円となったことなどにより、前期末比 3.2%増の 290,020 百万円となりました。

以上の結果、当社株主資本比率は 1.6 ポイント上昇し 49.2%となりました。

※有利子負債:連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内に期限の到来する長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)

### (キャッシュ・フローの状況)

各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

区 分	23年3月期	24年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,761	26,432	△ 10,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,745	9,750	1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,951	△ 23,745	13,206
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 664	△ 195	469
純キャッシュ増	7,891	12,242	4,351
期末現金及び現金同等物残高	51,409	63,651	12,242

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や期末日が金融機関の休業日であった影響による受取手形及び売掛金の増加などがありましたが、当期純利益、減価償却費並びに支払手形及び買掛金の増加などにより 26,432 百万円の純キャッシュ増(前期は 36,761 百万円の純キャッシュ増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得がありましたが、短期投資の減少及び固定資産の売却などにより 9,750 百万円の純キャッシュ増(前期は 8,745 百万円の純キャッシュ増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務による調達はありましたが、短期借入金の減少や借入債務の返済などにより 23,745 百万円の純キャッシュ減(前期は 36,951 百万円の純キャッシュ減)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は前期末に比べ 12,242 百万円増加し 63,651 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(単位：%、年、倍)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
当社株主資本比率	47.2	46.3	45.0	47.6	49.2
時価ベースの株主資本比率	55.2	40.1	41.6	37.8	38.0
債務償還年数	6.2	4.5	2.8	4.2	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	15.0	31.6	17.0	14.5

※ 当社株主資本比率 : 当社株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用してまいります。

利益還元については、「新中期経営計画パートⅣ」の開始年度である平成 25 年 3 月期からは、より積極的かつ総合的な株主還元を実施することといたします。配当については、連結業績に応じた利益配分を基本に連結配当性向 30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長を目指してまいります。当分の間は配当金の下限を 1 株当たり 16 円とする予定です。自己株式の取得については、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1 株当たりの株主価値と ROE の向上を目的として機動的に実施してまいります。

当期の配当につきましては、平成 24 年 4 月 27 日にお知らせした「配当予想の修正（創業 70 周年記念配当）に関するお知らせ」のとおり、普通配当 16 円に記念配当 2 円を加えた合計 18 円とさせていただきます。

次期については、当社株主に帰属する当期純利益の予想 120 億円を前提に、連結配当性向 30%を目安として 1 株につき普通配当 17 円を実施する予定です。

### 4. 事業等のリスク

日本ハムグループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 商品市況リスク

日本ハムグループは食肉及び食肉関連加工品を中心に取扱いしており、販売用食肉はもとより、ハム・ソーセージ、加工食品などの原材料にも食肉が使用されているため、畜産物の相場変動によるリスクがあります。さらに、これらの食肉を供給する生産飼育事業においては、商品市況はもちろん、飼料価格の変動にも影響を受けることとなります。また、日本ハムグループが取り扱う水産物や乳製品についても、商品市況や原材料の価格変動リスクなどがあります。

これらの価格変動リスクに対して、商品調達ルートの分散化、商品先物契約の利用、高付加価値商品の開発、特徴のあるマーケティング戦略の確立などに努め、また、商品需要を見越した安定的な原材料の確保、食肉の適正在庫水準の維持などを行っておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

上記に加えて、家畜の疾病（BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫など）の発生やセーフガード（緊急輸入制限措置）が発動された場合などには、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (2) 安全性のリスク

日本ハムグループは「OPEN品質」～開かれた食品づくり～を推進しお客様の期待と信頼に応えることを基本とし、グループの品質方針として、「法令の遵守」「品質保証ネットワーク」「客観的評価」「履歴管理」「お客様とのつながり」を定めています。この方針に従い、外部認証（ISO、HACCPなど）の取得や、食肉をはじめハム・ソーセージ、加工食品に使用する原材料のトレーサビリティシステムを構築して原材料からの安全・安心の確保に取り組むなど、厳しい品質保証体制を構築しており、品質向上の取り組みを一層強化し、安全性の確保に努めております。さらには万が一日本ハムグループが提供する商品などに問題が発生した場合は、速やかな情報開示と拡大防止策の徹底など、お客様の安全を第一に考えた対応を行っております。

しかしながら、こうした日本ハムグループの取り組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。



## (3) 資材調達などに係るリスク

日本ハムグループは、生産の効率化や在庫ロス・物流コストの削減に常に取り組んでおります。しかしながら原油高などにより資材費や燃料費、物流費が高騰しコスト削減努力でも補えない場合や、それらを販売価格に転嫁できない場合などには、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## (4) 為替リスク

日本ハムグループがおこなう外貨建取引から生ずる費用・収益及び外貨建債権・債務の円換算額は、為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

これらの為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約及び通貨金利スワップ契約などのヘッジ取引を利用しておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、また当該リスクを軽減するためのヘッジ取引についても、想定した範囲を超えて為替相場が変動した場合には機会損失などの別のリスクが発生する可能性があります。

また、外貨建で作成されている海外連結子会社の財務諸表を円貨に換算する際の換算差額によって、連結財務諸表の株主資本が外貨換算調整勘定を通じて変動するリスクがあり、これら為替相場の変動要因によって日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

なお、日本ハムグループはこれらの外貨建取引に係るリスクヘッジを行うための「為替リスク管理規程」を定め、為替相場を継続的に監視し、為替相場の変動リスクを定期的に評価しております。全ての先物外国為替契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約及び通貨金利スワップ契約は、当該「為替リスク管理規程」、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に基づいて行われています。

## (5) 金利リスク

日本ハムグループは、必要資金の大部分を外部からの借入金などの有利子負債により調達しております。平成 24 年 3 月末時点での有利子負債額約 1,392 億円の大部分は固定金利であり、金利上昇による直接的な影響については当面軽微であると判断されますが、将来的な金利上昇局面においては資金調達における利息負担の増加により、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## (6) 株価リスク

日本ハムグループの保有している有価証券は取引先などの株式が中心であるため、市場価格の変動に基づく株価の下落リスクがあります。平成 24 年 3 月末時点では、全体として含み益の状態となっておりますが、今後の株価動向によっては日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、株式市場の低迷によって日本ハムグループの年金資産の価値に毀損が生じた場合には、年金費用の増加や追加的な年金資産の積み増しが必要となる可能性があります。

## (7) 固定資産の減損損失リスク

日本ハムグループが保有する固定資産の価値が経済情勢などの変化により下落した場合には、必要な減損処理を実施することになり、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## (8) 自然災害や突発的事故及び社会的な制度などのリスク

日本ハムグループは本邦を含む世界各国において事業活動を行っております。これらの事業活動地域においては、次の事象の発生リスクがあります。これらの事象が発生した場合には、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

- ・地震、洪水などの大規模な自然災害の発生及びそれらに起因する道路・港湾・鉄道などの社会的な基盤の損壊、ガス・水道・電気などの供給不能又は供給逼迫
- ・突発的な事故の発生など予期しない原因による、大気、水質、土壌などの環境汚染
- ・インフルエンザなどの感染性疾病の流行などによる社会的混乱

- ・ 予期しない法律または諸規制の設定または改廃
- ・ 予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ・ 戦争、紛争、テロなどの発生による社会的又は経済的混乱

(9) 情報漏洩リスク

日本ハムグループは「個人情報管理規程」、「日本ハムグループ内部者取引管理規程」を設け、日本ハムグループ役職員に対して、保有する個人情報や日本ハムグループの重要情報の保護・管理を義務付け、コンプライアンス研修や階層別従業員教育などを通じ、厳正な情報管理に努めております。併せて情報システム上のセキュリティ対策や災害対策なども講じております。しかしながら、想定を範囲を超えるような自然災害、長期に渡る停電、ハードウェア・ソフトウェアの重大な欠陥、コンピュータウイルスの感染や不正アクセスなどによる情報の漏洩・改ざん・消失、長期にわたる情報システムの停止あるいは混乱などが発生した場合には、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) コンプライアンスのリスク

日本ハムグループは、透明性のある誠実な企業グループを目指し、コンプライアンス意識の徹底と定着に継続的に取り組んでおります。この取組みにおいては、当社の代表取締役社長がコンプライアンス委員会委員長として日本ハムグループ全体を統括し、当社コンプライアンス部が日本ハムグループ全役職員のコンプライアンス意識を高める施策を継続的に行うとともに、リスクを認識した場合には迅速に対応する体制を整えております。

しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 環境問題のリスク

日本ハムグループは「日本ハムグループ環境方針」を定め、持続可能な社会の実現に向けて環境と調和の取れた企業活動の推進に取り組んでおります。また、環境に関する外部認証（ISO14001）の取得や、外部機関からの適正性の評価の取得に積極的に取り組むとともに、当社社会・環境室による環境監査の実施など、環境と事業活動の調和に配慮した経営を推進しています。併せて、環境をはじめとしたCSRの課題についても適正性と透明性の確保に努めています。しかしながら、事故・過失などによる環境汚染やそれに対する原状復帰、損害賠償責任の発生、あるいは関係法令の改正による環境投資が大幅に増加した場合などにおいては、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## Ⅱ 企業集団の状況

日本ハムグループは、当社と子会社 86 社及び関連会社 7 社で構成され、各事業を管轄する事業本部とその位置付けは次のとおりです。

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ、加工食品は、当社及び製造委託子会社の日本ハムファクトリー㈱、南日本ハム㈱、日本ハム食品㈱及び日本ハム惣菜㈱などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム北海道販売㈱、日本ハム東販売㈱、日本ハム西販売㈱などを通じて販売を行っております。

(食肉事業本部)

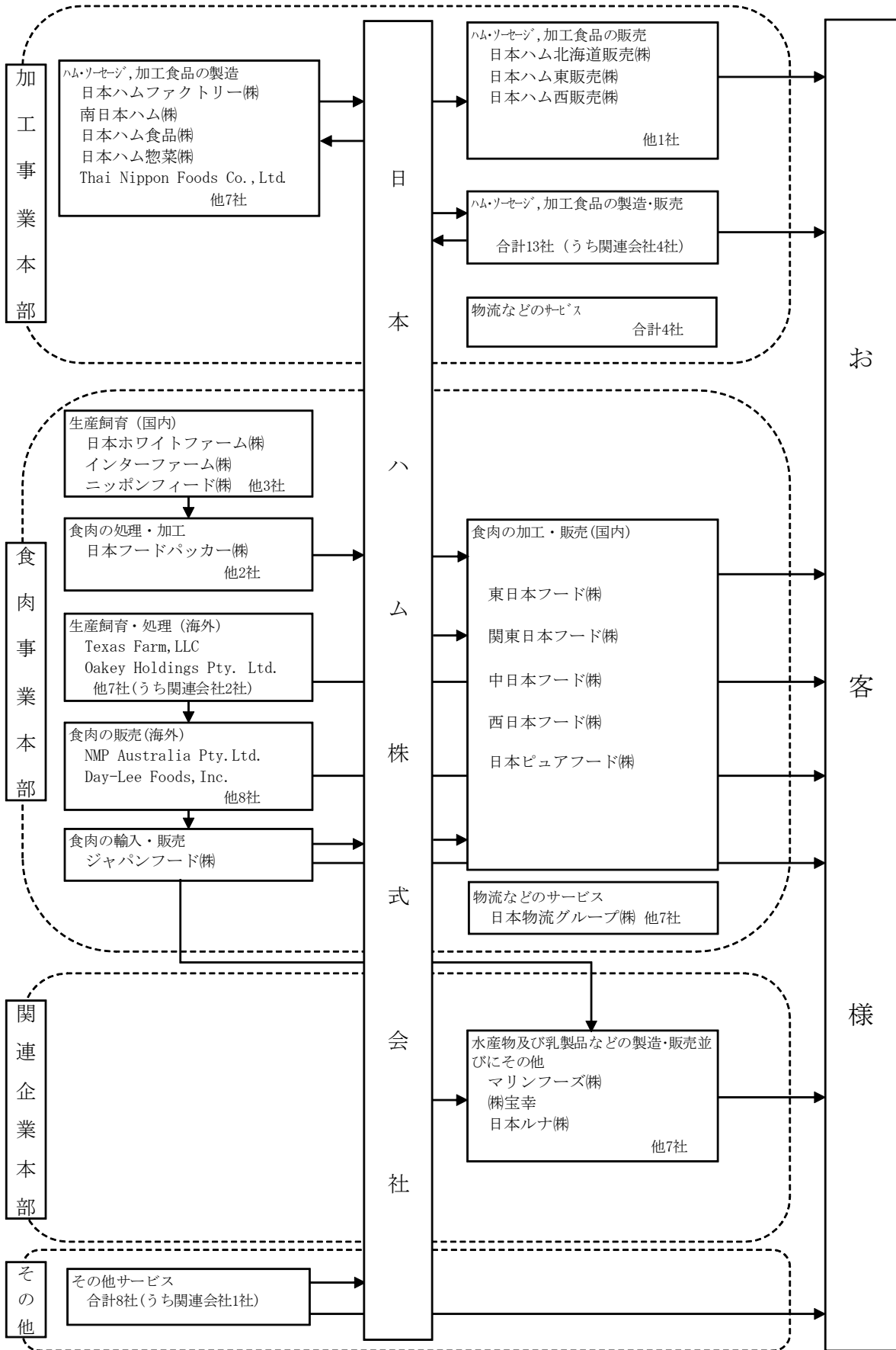
食肉は、子会社の日本ホワイトファーム㈱、インターファーム㈱、Texas Farm, LLC、Oakey Holdings Pty. Ltd. などが豚、牛、及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー㈱などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、当社及び全国に所在する販売子会社の東日本フード㈱、関東日本フード㈱、中日本フード㈱、西日本フード㈱などを通じて販売しております。

(関連企業本部)

水産物及び乳製品などを子会社のマリンフーズ㈱、㈱宝幸、日本ルナ㈱などで製造、販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

【事業系統図】



### Ⅲ 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

日本ハムグループは、「わが社は、『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。」「わが社は従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する。」という二つの企業理念を掲げております。安全・安心で高い品質の食品の提供を通じて、お客様の楽しく健やかなくらしに貢献していくことを経営の使命とし、様々な事業を展開しております。「食べる喜び」とは、おいしさの感動や健康の喜びを表しており、食シーンの提案や食文化の創造、スポーツを通じた健康づくりの応援などにも積極的に取り組んでまいります。また、日本ハムグループの事業は、生命を育み、その恵みを大切にして食品にすることで、将来にわたって食料の安定供給を図る社会的に重要な事業であると考えております。その事業に携わることで、従業員が喜びを感じ、やり甲斐をもって仕事を行うことは、お客様にも喜ばれる商品・サービスの提供に繋がるものと考えております。

#### 2. 目標とする経営指標

日本ハムグループは、平成 24 年 4 月よりスタートした「新中期経営計画パートⅣ」（平成 24 年 4 月 1 日～27 年 3 月 31 日）の最終年度において連結売上高 1 兆 800 億円、営業利益 430 億円、売上高営業利益率 4.0%、ROE 7.0%の目標を掲げております。

※「新中期経営計画パートⅣ」並びにその見直し・修正計画など（以下、「当中期経営計画」）は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した計画・目標であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。また実際の業績等も当中期経営計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、当中期経営計画のみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお、将来における情報・事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、日本ハムグループは当中期経営計画を見直すとは限らず、またその義務を負うものではありません。

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成 24 年 4 月に「国内事業の収益拡大と海外事業の基盤強化」をテーマとした「新中期経営計画パートⅣ」を策定いたしました。

少子高齢化に伴う国内市場の縮小、デフレ経済の長期化、資源・穀物高、国内市場における熾烈な競争、貿易自由化の進展に伴う国際競争の激化などの厳しい経営環境を踏まえ、次期中期経営計画期間を「国内事業での一層の収益力向上」と、「成長が期待できる海外市場での事業拡大」を図っていく 3 ヶ年と位置づけております。「新中期経営計画パートⅣ」では「品質 No. 1 経営のブラッシュアップ」、「経営資源の重点配分」、「グループブランド価値の向上」を 3 つの経営方針といたしました。

##### 【経営方針】

##### ① 品質 No. 1 経営のブラッシュアップ

お客様の期待に応えられる製品・商品の「安全・安心」と安定供給、お客様の期待を超える「食べる喜び」を提供してまいります。品質保証については、検査設備や教育体制の充実を図ることで、より一層、体制の強化を図るとともに、商品開発を積極的に行い、豊かな食生活に貢献できるように取り組んでまいります。あわせて製品・商品の品質のみにとどまらず、日本ハムグループで働く社員への企業理念の浸透、理念に基づく事業活動、コンプライアンス・ガバナンス、環境、CSR、食育活動、スポーツ等を包含した「経営の品質」を高めてまいります。

##### ② 経営資源の重点配分

厳しい経営環境にあっても、キャッシュ・フローの創出に尽力し、創出されたキャッシュ・フローを成長が期待できる既存事業、海外事業、新規事業、生産性向上施策に積極的に投入することにより、日本ハムグループの成長と収益力強化を図ってまいります。あわせて経営資源である「人」「モノ（設備）」「情報」を全体最適の視点で配分し、グループの戦略性と経営効率を高めてまいります。

### ③ グループブランド価値の向上

バランスの取れたグループ経営を更に推し進めるとともに、ステークホルダーに対する適切な情報開示と、企業グループの姿勢や環境関連の取組み、食の安全・安心、健康に関する対応などを戦略的に情報発信することにより、日本ハムグループのブランド価値向上に繋げてまいります。

さらにはグループの社会的評価やブランド価値を高めることにより、グループの競争力と従業員のモチベーションにつなげるマネジメントを推進し、グループ全体の活性化を図ってまいります。

上記の目標の実現に向けて、次の5つの経営戦略を掲げ、さらなる企業価値の向上につなげてまいります。

#### 【経営戦略】

##### a. 事業基盤の強化と海外事業の積極展開

食料が戦略資源となる中、当社グループの企業価値の源泉をなす「インテグレーションシステム」の拡充を、国内外で積極的に図ってまいります。世界の食料需給、消費者の志向、政策変更その他のカントリーリスク、加工技術の向上に留意し、他社との連携も視野に、生産と調達の調和の取れた供給力の強化を図ります。

国内ものづくりは、市場競争が熾烈さを増すなか、一層のコスト競争力の向上と高い品質が不可欠と認識しております。製造分野の再編を進め、製造アイテムの集約、高生産性と品質向上を実現する集中投資等の施策によって収益力を高めるとともに、営業力の強化にも取り組んでシェアを高めてまいります。加えてグループで手掛けている常温商品、ドライ商品、タレ・ドレッシング、冷凍食品などの事業領域で、グループのシナジーを生かした成長戦略に取り組んでまいります。

海外事業は、海外における販売に特に注力し、連結売上高に対し、構成比が 10%となるよう取り組んでまいります。

##### b. 人材の獲得と育成

技能保有者による技術伝承を推進するとともに、各人の能力開発に取り組み、従業員の活力を引きだし、積極的な事業の推進に取り組んでまいります。また海外での事業推進のエンジンとなる人材の獲得と育成に積極的に取り組み、海外事業拡大につなげてまいります。

##### c. 研究開発・品質保証体制の強化

検査分析技術、品質保証体制を基盤に、グローバルな検査体制を強化するとともに、食品加工、品質保持、美味しさの追求、食品検査やものづくりの新たな技術の研究開発により、さらなる競争優位性を確保してまいります。

##### d. グループブランドマネジメントの推進

事業領域の広がりや事業の成果を戦略的に情報発信してブランド価値向上に努めます。また海外売上拡大に向けたグループブランドの活用などのブランド戦略を進め、ブランド価値向上と競争力に活かす方を推進してまいります。あわせてグループとしての J S O X などの内部統制システムの充実などガバナンス機能の強化を図ってまいります。

##### e. 資本効率の向上と資金効率の最適化

新たな経営指標として R O E を加えて資本効率の向上を図るとともに、資本コストを踏まえた経営を推進してグループの経営効率を高めてまいります。あわせてグループ全体の資金集中及び資金の最適配分を一層推進し、資金効率を高めてまいります。

## IV 連結財務諸表

## 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	51,409	63,651	12,242
定期預金	17,191	7,595	△ 9,596
有価証券	20,197	5,199	△ 14,998
受取手形及び売掛金	104,501	119,959	15,458
貸倒引当金	△ 625	△ 518	107
棚卸資産	107,599	112,516	4,917
繰延税金	7,150	6,087	△ 1,063
その他の流動資産	9,941	9,979	38
流動資産合計	317,363	324,468	7,105
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	219,324	213,663	△ 5,661
無形固定資産(償却累計額控除後)	10,244	8,737	△ 1,507
投資及びその他の資産			
関連会社に対する投資及び貸付金	2,309	2,510	201
その他の投資有価証券	16,333	17,790	1,457
その他の資産	9,122	8,589	△ 533
投資及びその他の資産合計	27,764	28,889	1,125
長期繰延税金	15,993	13,368	△ 2,625
資産合計	590,688	589,125	△ 1,563
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	43,344	40,460	△ 2,884
一年以内に期限の到来する長期債務	23,907	26,636	2,729
支払手形及び買掛金	90,317	96,822	6,505
未払法人税等	8,885	4,371	△ 4,514
繰延税金	689	2,038	1,349
未払費用	19,530	19,006	△ 524
その他の流動負債	11,124	14,338	3,214
流動負債合計	197,796	203,671	5,875
退職金及び年金債務	17,581	17,170	△ 411
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	88,012	72,091	△ 15,921
長期繰延税金	2,589	2,616	27
その他の固定負債	1,506	1,309	△ 197
負債合計	307,484	296,857	△ 10,627
当社株主資本			
資本金	24,166	24,166	—
資本剰余金	50,809	50,786	△ 23
利益剰余金			
利益準備金	7,248	7,350	102
その他の利益剰余金	231,771	239,921	8,150
その他の包括損益累計額	△ 16,231	△ 15,526	705
自己株式	△ 16,696	△ 16,677	19
当社株主資本合計	281,067	290,020	8,953
非支配持分	2,137	2,248	111
資本合計	283,204	292,268	9,064
負債及び資本合計	590,688	589,125	△ 1,563

(注) その他の包括損益累計額の内訳	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
売却可能有価証券未実現評価損益	968	1,950	982
デリバティブ未実現評価損益	△ 277	-	277
年金債務調整勘定	△ 9,209	△ 8,229	980
外貨換算調整勘定	△ 7,713	△ 9,247	△ 1,534

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日	
収 益			
売 上 高	989,308	1,017,784	28,476
プロ野球選手移籍金	—	4,017	4,017
そ の 他	1,030	905	△ 125
収 益 合 計	990,338	1,022,706	32,368
原 価 及 び 費 用			
売 上 原 価	785,878	822,222	36,344
販売費及び一般管理費	170,255	169,049	△ 1,206
支 払 利 息	2,125	1,727	△ 398
そ の 他	2,557	2,942	385
原 価 及 び 費 用 合 計	960,815	995,940	35,125
税 金 等 調 整 前 益	29,523	26,766	△ 2,757
法 人 税 等			
当 期 税 金	12,889	11,781	△ 1,108
繰 延 税 金	△ 68	3,679	3,747
法 人 税 等 合 計	12,821	15,460	2,639
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	16,702	11,306	△ 5,396
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 ( 法 人 税 等 控 除 後 )	223	495	272
当 期 純 利 益	16,925	11,801	△ 5,124
非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	△ 194	△ 146	48
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	16,731	11,655	△ 5,076
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	33,175	26,513	△ 6,662



## 3. 連結資本勘定計算書

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当社株主資本						計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式			
平成22年4月1日現在	24,166	50,925	7,189	218,482	△12,067	△16,787	271,908	2,054	273,962
包 括 損 益									
当期純利益				16,731			16,731	194	16,925
その他の包括損益									
売却可能有価証券 未実現評価損益					△558		△558	0	△558
デリバティブ 未実現評価損益					163		163	—	163
年金債務調整勘定					△882		△882	—	△882
外貨換算調整勘定					△2,887		△2,887	△58	△2,945
当期包括損益							12,567	136	12,703
現金配当				△3,402			△3,402	△53	△3,455
利益準備金振替額			59	△59			—	—	—
自己株式取得額						△14	△14	—	△14
自己株式の処分				0		9	9	—	9
ストックオプション の行使		△116		19		96	△1	—	△1
平成23年3月31日現在	24,166	50,809	7,248	231,771	△16,231	△16,696	281,067	2,137	283,204

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当社株主資本						計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式			
平成23年4月1日現在	24,166	50,809	7,248	231,771	△16,231	△16,696	281,067	2,137	283,204
包 括 損 益									
当期純利益				11,655			11,655	146	11,801
その他の包括損益									
売却可能有価証券 未実現評価損益					982		982	2	984
デリバティブ 未実現評価損益					277		277	—	277
年金債務調整勘定					980		980	—	980
外貨換算調整勘定					△1,534		△1,534	△2	△1,536
当期包括損益							12,360	146	12,506
現金配当				△3,403			△3,403	△71	△3,474
利益準備金振替額			102	△102			—	—	—
自己株式取得額						△4	△4	—	△4
自己株式の処分				0		0	0	—	0
ストックオプション の行使		△23				23	0	—	0
その他							—	36	36
平成24年3月31日現在	24,166	50,786	7,350	239,921	△15,526	△16,677	290,020	2,248	292,268

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	16,925	11,801
調整項目：		
減価償却費	24,643	24,234
固定資産減損損失	1,422	2,213
繰延税金	△ 68	3,679
為替換算差額	△ 1,325	118
受取手形及び売掛金の増	△ 4,230	△ 15,532
棚卸資産の増	△ 7,529	△ 4,567
その他の流動資産の(△増)減	△ 1,247	73
支払手形及び買掛金の増	6,465	6,496
未払法人税等の増(△減)	2,284	△ 4,492
未払費用及びその他の流動負債の増(△減)	△ 941	1,513
その他—純額	362	896
営業活動による純キャッシュ増	36,761	26,432
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
固定資産の取得	△ 15,913	△ 17,311
固定資産の売却	2,614	2,218
短期投資の減	21,848	23,783
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	△ 10,346	△ 444
有価証券及びその他の投資有価証券の売却及び償還	10,386	302
子会社の取得に伴う現金及び現金同等物の純減	—	△ 198
その他—純額	156	1,400
投資活動による純キャッシュ増	8,745	9,750
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
現金配当	△ 3,455	△ 3,474
短期借入金金の減	△ 3,711	△ 2,977
借入債務による調達	25,931	12,462
借入債務の返済	△ 55,711	△ 29,753
自己株式の取得	△ 14	△ 4
その他—純額	9	1
財務活動による純キャッシュ減	△ 36,951	△ 23,745
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 664	△ 195
純キャッシュ増	7,891	12,242
期首現金及び現金同等物残高	43,518	51,409
期末現金及び現金同等物残高	51,409	63,651
補足情報：		
年間キャッシュ支払額		
支払利息	2,158	1,826
法人税等	11,089	15,796
キャピタルリース債務発生額	1,958	2,676

**5. 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項**

- |           |     |
|-----------|-----|
| ①連結子会社数   | 86社 |
| ②持分法適用会社数 | 7社  |

**(2) 主要な会計方針の要約****①連結財務諸表の作成基準**

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成しております。当期の表示に合わせて前連結会計年度の数値を一部組替えて表示しております。

**②棚卸資産の評価方法及び評価基準**

棚卸資産は、平均法による原価または時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。

**③有価証券の評価方法及び評価基準**

米国財務会計基準審議会会計基準書（以下、「会計基準書」）320「債券及び持分証券」を適用しております。

満期保有目的債券

償却原価法

売却可能有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に表示し、売却原価は平均法により算定しております。）

**④固定資産の減価償却方法**

有形固定資産の減価償却方法

定率法及び定額法

無形固定資産の減価償却方法

定額法（ただし、会計基準書 350「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについて、償却を行わずに少なくとも年 1 回の減損テストを実施しております。）

**⑤退職金及び年金債務の計上基準**

会計基準書 715「報酬—退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理差異については、回廊（＝退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の 10%）を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しております。

**⑥消費税等の会計処理**

税抜方式によっております。

## 7. 連結財務諸表に関する注記事項

## (1) セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

連結会社のオペレーティング・セグメントは、以下の3つの事業グループから構成されております。

加工事業本部 - 主にハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売

食肉事業本部 - 主に食肉の生産・販売

関連企業本部 - 主に水産物、乳製品の製造・販売

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	314,821	557,482	129,521	1,001,824	△ 12,516	989,308
(2) セグメント間の内部売上高	23,206	86,845	2,703	112,754	△ 112,754	-
計	338,027	644,327	132,224	1,114,578	△ 125,270	989,308
営 業 費 用	329,398	620,307	130,552	1,080,257	△ 124,124	956,133
営 業 利 益	8,629	24,020	1,672	34,321	△ 1,146	33,175
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	170,160	294,507	43,473	508,140	82,548	590,688
減 価 償 却 費	9,713	9,396	1,659	20,768	3,347	24,115
資 本 的 支 出	9,250	6,249	1,695	17,194	△ 5	17,189

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	320,722	577,176	132,470	1,030,368	△ 12,584	1,017,784
(2) セグメント間の内部売上高	21,464	89,050	2,719	113,233	△ 113,233	-
計	342,186	666,226	135,189	1,143,601	△ 125,817	1,017,784
営 業 費 用	334,156	650,066	133,229	1,117,451	△ 126,180	991,271
営 業 利 益	8,030	16,160	1,960	26,150	363	26,513
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	171,336	294,322	49,206	514,864	74,261	589,125
減 価 償 却 費	9,695	9,493	1,747	20,935	2,821	23,756
資 本 的 支 出	8,752	8,494	1,604	18,850	637	19,487

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれております。
2. 全社費用及び特定の子会社の損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告オペレーティング・セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告オペレーティング・セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
3. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## (2) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算内容

項 目	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
純利益(分子) :	百万円	百万円
当社株主に帰属する当期純利益	16,731	11,655
株式数(分母) :	千株	千株
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益算定のための加重平均株式数	212,668	212,724
ストックオプションの付与及び第5回無担保転換社債型新株予約権付社債発行による希薄化の影響	23,244	23,185
希薄化後の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益算定のための平均株式数	235,912	235,909

## (3) 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## V 個別財務諸表

## 1. 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,568	49,799
受取手形	239	304
売掛金	85,188	88,030
有価証券	30,197	5,200
商品及び製品	28,756	33,332
仕掛品	466	478
原材料及び貯蔵品	11,558	12,345
前払費用	553	617
繰延税金資産	1,864	1,169
関係会社短期貸付金	75,824	75,691
未収入金	8,413	8,092
その他	1,170	1,462
貸倒引当金	△403	△332
流動資産合計	281,393	276,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,695	48,647
減価償却累計額	△32,094	△32,049
建物（純額）	17,601	16,598
構築物	7,571	7,740
減価償却累計額	△5,416	△5,492
構築物（純額）	2,155	2,248
機械及び装置	49,485	49,377
減価償却累計額	△41,512	△41,665
機械及び装置（純額）	7,973	7,712
車両運搬具	1,127	1,119
減価償却累計額	△1,087	△1,092
車両運搬具（純額）	40	27
工具、器具及び備品	4,131	3,923
減価償却累計額	△3,631	△3,531
工具、器具及び備品（純額）	500	392
土地	29,473	28,805
リース資産	992	1,135
減価償却累計額	△409	△619
リース資産（純額）	583	516
建設仮勘定	49	149
有形固定資産合計	58,374	56,447
無形固定資産		
借地権	170	170
ソフトウェア	7,044	5,629
リース資産	14	9
その他	88	73
無形固定資産合計	7,316	5,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,668	13,998
関係会社株式	27,240	27,738
出資金	330	330
長期貸付金	38	—
従業員に対する長期貸付金	459	403
関係会社長期貸付金	23,337	25,435
破産更生債権等	33	31
長期前払費用	98	77
前払年金費用	5,909	4,999
繰延税金資産	2,116	1,301
その他	3,519	3,296
貸倒引当金	△6,952	△12,009
投資その他の資産合計	68,795	65,599
<b>固定資産合計</b>	<b>134,485</b>	<b>127,927</b>
<b>資産合計</b>	<b>415,878</b>	<b>404,114</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	930	885
買掛金	73,947	80,080
短期借入金	4,861	4,825
1年内返済予定の長期借入金	19,657	2,457
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	202	228
未払金	4,153	4,579
未払費用	11,391	10,430
未払法人税等	6,656	1,786
預り金	1,691	1,364
関係会社預り金	29,597	29,950
設備関係支払手形	145	359
その他	493	16
流動負債合計	153,723	156,959
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	10,000
新株予約権付社債	30,000	30,000
長期借入金	14,680	20,223
リース債務	395	298
長期未払金	80	74
退職給付引当金	391	270
その他	229	314
固定負債合計	75,775	61,179
<b>負債合計</b>	<b>229,498</b>	<b>218,138</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,166	24,166
資本剰余金		
資本準備金	43,084	43,084
資本剰余金合計	43,084	43,084
利益剰余金		
利益準備金	6,041	6,041
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	628	681
別途積立金	115,000	115,000
繰越利益剰余金	13,989	12,308
利益剰余金合計	135,658	134,030
自己株式	△16,696	△16,677
株主資本合計	186,212	184,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43	1,175
繰延ヘッジ損益	9	9
評価・換算差額等合計	△34	1,184
新株予約権	202	189
純資産合計	186,380	185,976
負債純資産合計	415,878	404,114



## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	668,973	685,862
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	25,088	28,756
当期製品製造原価	72,119	72,185
当期商品仕入高	522,647	547,414
合計	619,854	648,355
他勘定振替高	1,233	1,120
商品及び製品期末たな卸高	28,756	33,332
売上原価合計	589,865	613,903
売上総利益	79,108	71,959
販売費及び一般管理費	70,743	68,975
営業利益	8,365	2,984
営業外収益		
受取利息	1,436	1,376
受取配当金	6,100	5,957
不動産賃貸料	1,343	1,268
雑収入	1,040	763
営業外収益合計	9,919	9,364
営業外費用		
支払利息	855	493
社債利息	491	493
賃貸費用	1,005	947
雑損失	625	638
営業外費用合計	2,976	2,571
経常利益	15,308	9,777
特別利益		
固定資産売却益	847	577
その他	15	40
特別利益合計	862	617
特別損失		
固定資産売却損	66	168
固定資産廃棄損	307	166
特別退職金	71	106
貸倒引当金繰入額	2,052	4,987
減損損失	1,245	452
災害による損失	1,015	—
投資有価証券評価損	725	698
その他	6	68
特別損失合計	5,487	6,645
税引前当期純利益	10,683	3,749
法人税、住民税及び事業税	3,233	1,115
法人税等調整額	185	849
法人税等合計	3,418	1,964
当期純利益	7,265	1,785

## 3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,166	24,166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,166	24,166
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	43,084	43,084
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,084	43,084
資本剰余金合計		
当期首残高	43,084	43,084
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,084	43,084
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,041	6,041
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,041	6,041
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	1	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	620	628
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	53
当期変動額合計	8	53
当期末残高	628	681
別途積立金		
当期首残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,000	115,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	10,185	13,989
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	—
固定資産圧縮積立金の積立	△8	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△53
剰余金の配当	△3,402	△3,403
当期純利益	7,265	1,785
新株予約権の行使	△52	△10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,804	△1,681
当期末残高	13,989	12,308
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	131,847	135,658
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△3,402	△3,403
当期純利益	7,265	1,785
新株予約権の行使	△52	△10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,811	△1,628
当期末残高	135,658	134,030
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△16,787	△16,696
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△4
新株予約権の行使	96	23
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	91	19
当期末残高	△16,696	△16,677
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	182,310	186,212
当期変動額		
剰余金の配当	△3,402	△3,403
当期純利益	7,265	1,785
自己株式の取得	△14	△4
新株予約権の行使	44	13
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	3,902	△1,609
当期末残高	186,212	184,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	326	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	1,218
当期変動額合計	△369	1,218
当期末残高	△43	1,175
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	9	9
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	326	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	1,218
当期変動額合計	△360	1,218
当期末残高	△34	1,184
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	246	202
当期変動額		
新株予約権の行使	△44	△13
当期変動額合計	△44	△13
当期末残高	202	189
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	182,882	186,380
当期変動額		
剰余金の配当	△3,402	△3,403
当期純利益	7,265	1,785
自己株式の取得	△14	△4
新株予約権の行使	0	0
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	1,218
当期変動額合計	3,498	△404
当期末残高	186,380	185,976

#### 4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## VI 役員 の 異 動

### 役員の新任及び退任 (平成 24 年 6 月 27 日付け予定)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 〔 常 務 執 行 役 員 食 肉 事 業 本 部 長 〕	末 澤 壽 一	〔 現 常 務 執 行 役 員 食 肉 事 業 本 部 長 〕
---	---------	------------------------------------

(2) 新任監査役候補

監 査 役 ( 社 外 )	森 本 民 雄	〔 現 公 認 会 計 士 〕
---------------	---------	-----------------

(3) 退任予定取締役

取 締 役	上 田 敏
-------	-------

取 締 役	松 葉 正 幸
-------	---------

(4) 退任予定監査役

監 査 役 ( 社 外 )	小 山 彪
---------------	-------

以上

平成24年3月期決算

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

平成24年5月

# I ハイライト情報

《連結決算》

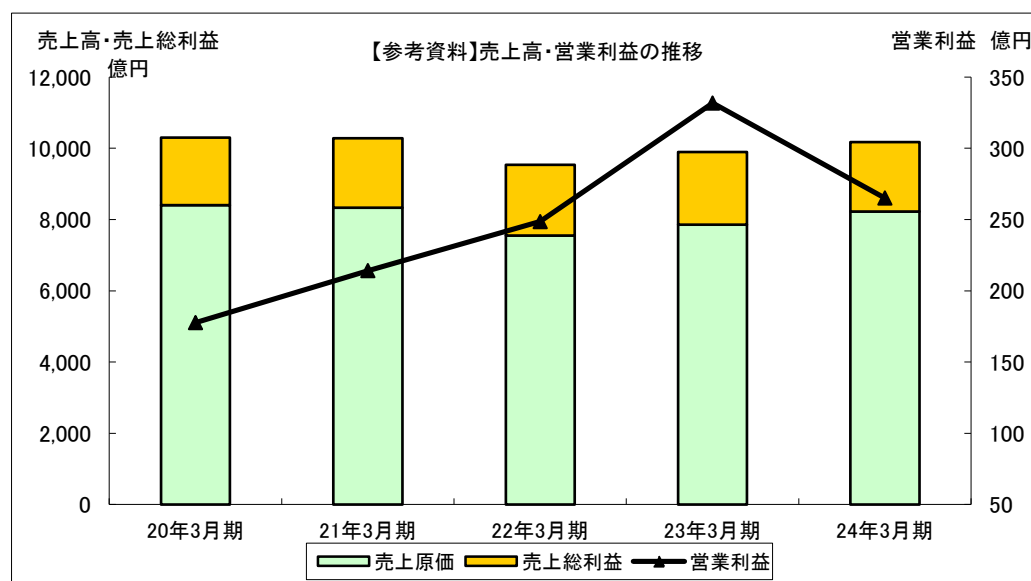
(単位：百万円)

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	対前年比	25年3月期 (計画)
売上高	1,029,694	1,028,449	953,616	989,308	1,017,784	2.9%	1,040,000
売上総利益	189,182	194,885	198,624	203,430	195,562	△3.9%	
営業利益	17,769	21,417	24,855	33,175	26,513	△20.1%	30,000
税引前当期純利益	7,760	6,287	24,024	29,523	26,766	△9.3%	23,000
当社株主に帰属する 当期純利益	1,555	1,657	15,721	16,731	11,655	△30.3%	12,000

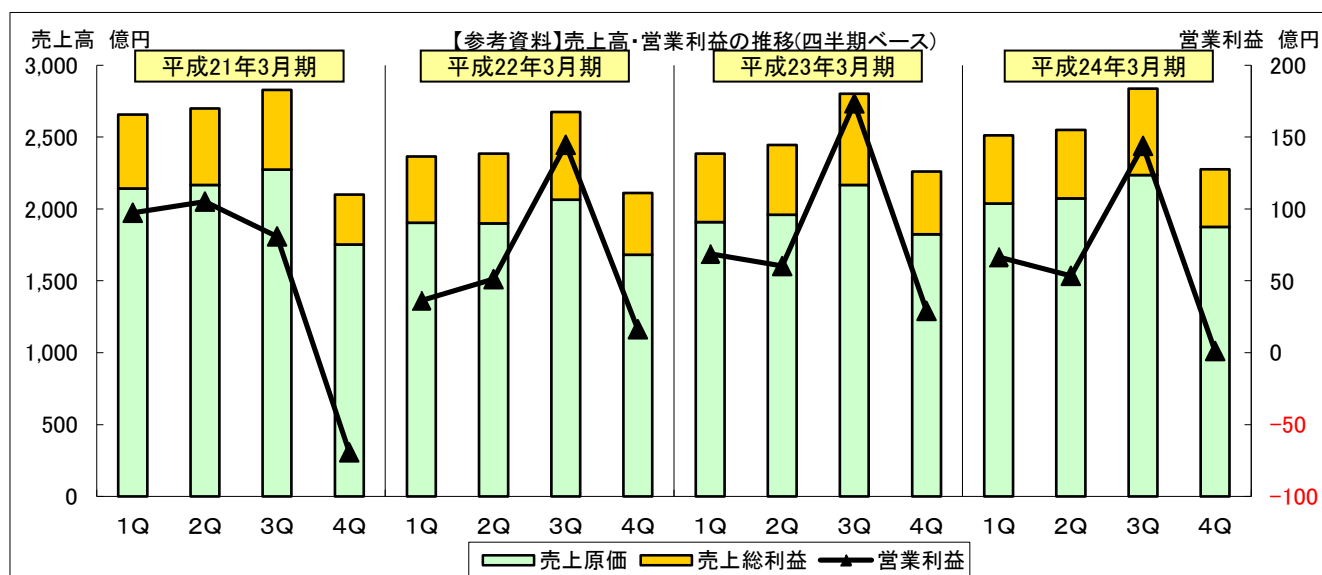
売上高総利益率	18.4%	18.9%	20.8%	20.6%	19.2%
売上高営業利益率	1.7%	2.1%	2.6%	3.4%	2.6%
総資産税引前当期純利益率 (ROA)	1.3%	1.1%	4.0%	4.9%	4.5%

2.9%

## ＜売上高・営業利益の推移（20年3月期～24年3月期まで）＞



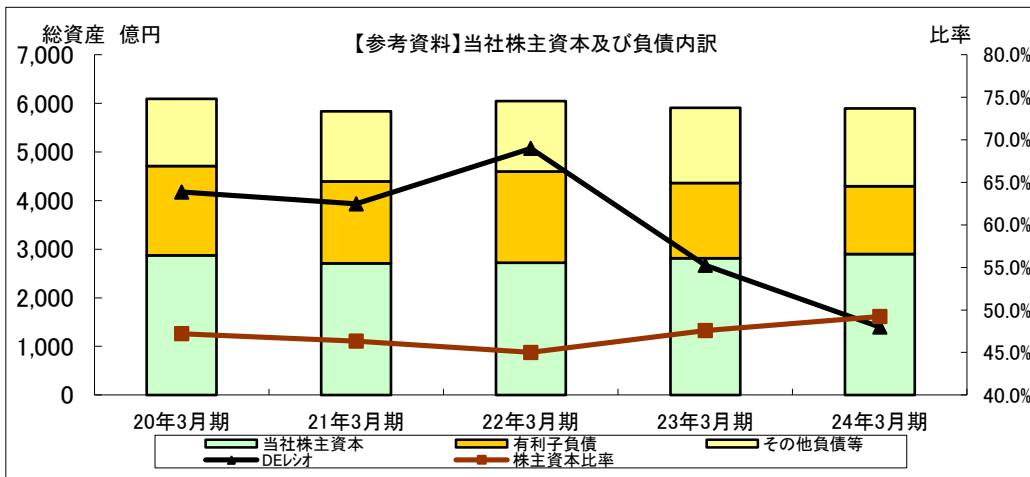
## ＜売上高・営業利益の推移（四半期ベース、21年3月期1Q～24年3月期4Qまで）＞



(単位：百万円)

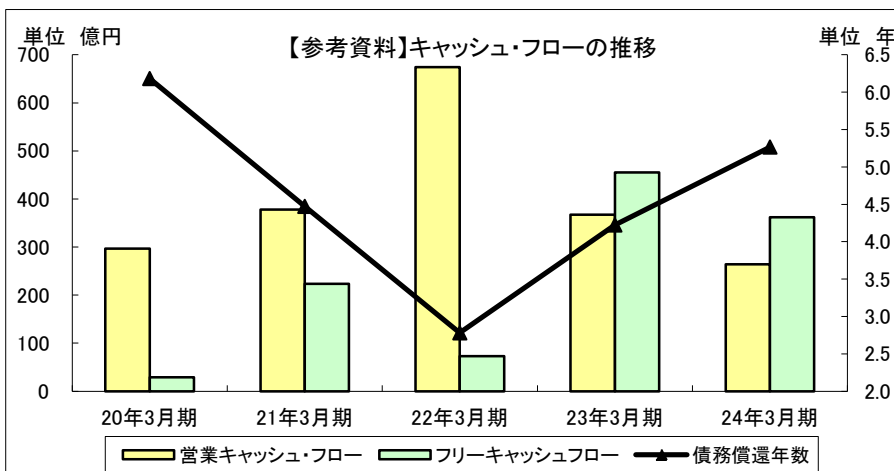
	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	対前年比	25年3月期 (計画)
総 資 産	608,809	583,684	604,201	590,688	589,125	△0.3%	
当 社 株 主 資 本	287,457	270,439	271,908	281,067	290,020	3.2%	
有 利 子 負 債	183,539	168,950	187,585	155,263	139,187	△10.4%	
D / E レ シ オ	0.64	0.62	0.69	0.55	0.48		

設 備 投 資 額	18,627	22,148	19,754	17,189	19,487	13.4%	43,000
減 価 償 却 費	23,939	24,000	24,408	24,115	23,756	△1.5%	22,000



(単位：百万円)

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)
営業キャッシュ・フロー	29,690	37,776	67,448	36,761	26,432
投資キャッシュ・フロー	△26,793	△15,397	△60,134	8,745	9,750
財務キャッシュ・フロー	7,451	△24,761	△5,227	△36,951	△23,745
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	△581	△544	108	△664	△195
純キャッシュ・フロー増減	9,767	△2,926	2,195	7,891	12,242
現金及び現金同等物残高	44,249	41,323	43,518	51,409	63,651



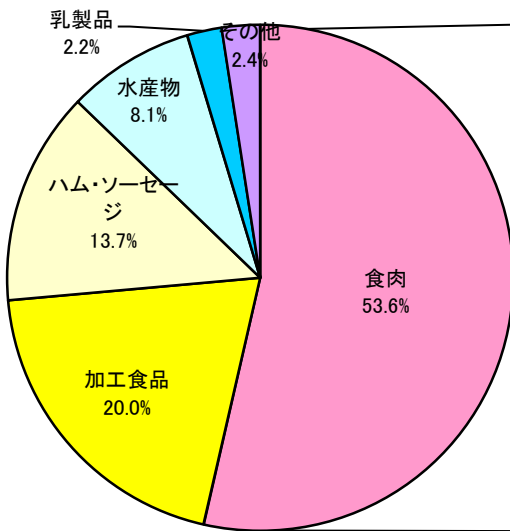


## II 連結売上内訳

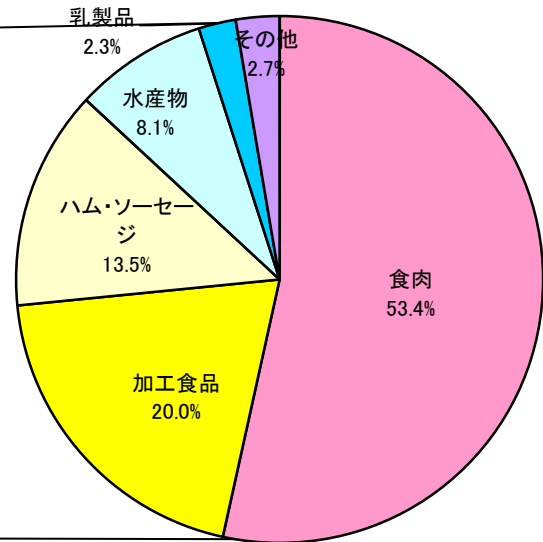
(単位：百万円)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	対前年比	25年3月期 (計画)
ハム・ソーセージ	134,941	137,286	1.7%	140,000
加工食品	197,745	203,167	2.7%	206,000
食肉	530,154	544,054	2.6%	557,500
水産物	80,435	82,836	3.0%	84,000
乳製品	21,903	23,261	6.2%	25,000
その他	24,130	27,180	12.6%	27,500
合計	989,308	1,017,784	2.9%	1,040,000

23年3月期連結売上構成比



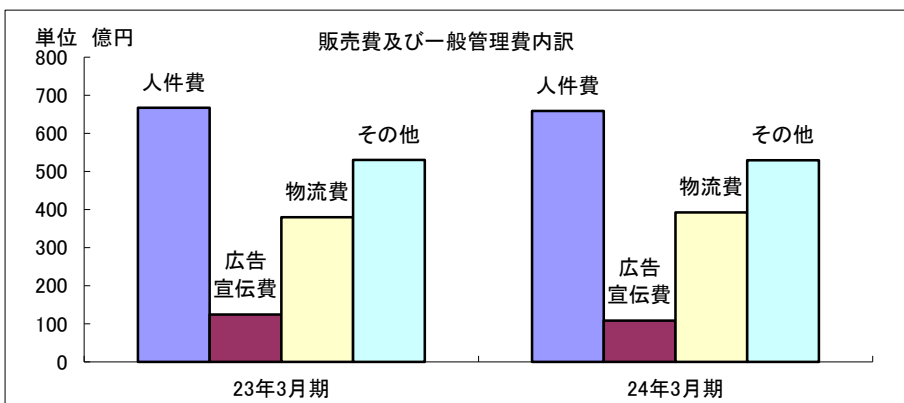
24年3月期連結売上構成比



## III 連結販売費及び一般管理費内訳

(単位：百万円)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	対前年比増減
人件費	66,719	65,933	△786
広告宣伝費	12,471	10,868	△1,603
物流費	37,981	39,304	1,323
その他	53,084	52,944	△140
合計	170,255	169,049	△1,206



## IV 連結その他収益及びその他費用内訳

## 1. その他収益 (単位：百万円)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	対前年比増減
受取利息・配当金	548	848	300
その他	482	57	△425
合計	1,030	905	△125

## 2. その他費用 (単位：百万円)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	対前年比増減
有価証券評価損	905	303	△602
固定資産減損	1,422	2,213	791
特別退職金	71	107	36
為替差損	106	279	173
その他	53	40	△13
合計	2,557	2,942	385

プロ野球選手移籍金	—	4,017	4,017
-----------	---	-------	-------

支払利息	2,125	1,727	△398
------	-------	-------	------

営業外損益	△3,652	253	3,905
-------	--------	-----	-------

## V 包括損益の内訳

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日	当連結会計年度 自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日
当期純利益	16,925	11,801
その他の包括損益 (税効果後)		
売却可能有価証券未実現評価損益	△ 558	984
デリバティブ未実現評価損益	163	277
年金債務調整勘定	△ 882	980
外貨換算調整勘定	△ 2,945	△ 1,536
その他の包括損益合計	△ 4,222	705
当期包括損益	12,703	12,506
(内訳)		
非支配持分に帰属する当期包括損益	136	146
当社株主に帰属する当期包括損益	12,567	12,360

## VI セグメント情報

## 1. オペレーティング・セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	314,821	93.1%	320,722	93.7%	5,901	1.9%
セグメント間の内部売上高	23,206	6.9%	21,464	6.3%	△ 1,742	△ 7.5%
売上高合計	338,027	100.0%	342,186	100.0%	4,159	1.2%
営業利益	8,629	2.6%	8,030	2.3%	△ 599	△ 6.9%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	557,482	86.5%	577,176	86.6%	19,694	3.5%
セグメント間の内部売上高	86,845	13.5%	89,050	13.4%	2,205	2.5%
売上高合計	644,327	100.0%	666,226	100.0%	21,899	3.4%
営業利益	24,020	3.7%	16,160	2.4%	△ 7,860	△ 32.7%
関連企業本部						
外部顧客に対する売上高	129,521	98.0%	132,470	98.0%	2,949	2.3%
セグメント間の内部売上高	2,703	2.0%	2,719	2.0%	16	0.6%
売上高合計	132,224	100.0%	135,189	100.0%	2,965	2.2%
営業利益	1,672	1.3%	1,960	1.4%	288	17.2%
消去調整他						
売上高	△125,270		△125,817		△ 547	
営業利益	△ 1,146		363		1,509	
連結						
売上高合計	989,308	100.0%	1,017,784	100.0%	28,476	2.9%
営業利益	33,175	3.4%	26,513	2.6%	△ 6,662	△ 20.1%

(注) 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本						
外部顧客に対する売上高	918,888	99.9%	938,846	99.9%	19,958	2.2%
セグメント間の内部売上高	545	0.1%	678	0.1%	133	24.4%
売上高合計	919,433	100.0%	939,524	100.0%	20,091	2.2%
営業利益	29,885	3.3%	27,404	2.9%	△ 2,481	△ 8.3%
その他の地域						
外部顧客に対する売上高	70,420	47.3%	78,938	50.0%	8,518	12.1%
セグメント間の内部売上高	78,561	52.7%	78,783	50.0%	222	0.3%
売上高合計	148,981	100.0%	157,721	100.0%	8,740	5.9%
営業利益 (△損失)	2,966	2.0%	△ 1,397	△ 0.9%	△ 4,363	—
消去または全社						
売上高	△ 79,106		△ 79,461		△ 355	
営業利益	324		506		182	
連結						
売上高合計	989,308	100.0%	1,017,784	100.0%	28,476	2.9%
営業利益	33,175	3.4%	26,513	2.6%	△ 6,662	△ 20.1%

(注) 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## 【参考情報～その他の地域の内訳】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
米州						
外部顧客に対する売上高	22,404	33.6%	25,304	35.2%	2,900	12.9%
セグメント間の内部売上高	44,207	66.4%	46,561	64.8%	2,354	5.3%
売上高合計	66,611	100.0%	71,865	100.0%	5,254	7.9%
営業利益	3,718	5.6%	2,225	3.1%	△ 1,493	△ 40.2%
豪州						
外部顧客に対する売上高	41,046	73.6%	46,038	82.3%	4,992	12.2%
セグメント間の内部売上高	14,720	26.4%	9,908	17.7%	△ 4,812	△ 32.7%
売上高合計	55,766	100.0%	55,946	100.0%	180	0.3%
営業損失	△ 1,712	△ 3.1%	△ 3,925	△ 7.0%	△ 2,213	—
その他						
外部顧客に対する売上高	6,970	23.6%	7,596	23.7%	626	9.0%
セグメント間の内部売上高	22,507	76.4%	24,509	76.3%	2,002	8.9%
売上高合計	29,477	100.0%	32,105	100.0%	2,628	8.9%
営業利益	968	3.3%	296	0.9%	△ 672	△ 69.4%

セグメント間取引の消去があるため、所在地別セグメント情報の「その他の地域」とは一致しません。

## VII 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
米州	22,392	2.3%	26,058	2.5%	3,666	16.4%
豪州	19,413	2.0%	22,106	2.2%	2,693	13.9%
アジア	17,873	1.8%	21,051	2.1%	3,178	17.8%
欧州	5,559	0.6%	4,699	0.5%	△ 860	△ 15.5%
その他	148	0.0%	334	0.0%	186	125.7%
海外売上高合計	65,385	6.6%	74,248	7.3%	8,863	13.6%
日本	923,923	93.4%	943,536	92.7%	19,613	2.1%
連結売上高	989,308	100.0%	1,017,784	100.0%	28,476	2.9%

(注)海外売上高は、本邦以外の販売先別に表示しております。

## Ⅷ 個別決算ハイライト情報

(単位：百万円)

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	対前年比	25年3月期 (計画)
売上高	662,840	685,136	636,541	668,973	685,862	2.5%	719,000
売上総利益	72,154	68,937	75,372	79,108	71,959	△9.0%	
営業利益	4,873	1,094	4,543	8,365	2,984	△64.3%	
経常利益	12,885	4,355	15,350	15,308	9,777	△36.1%	18,000
当期純利益	5,703	1,214	4,900	7,265	1,785	△75.4%	10,400

売上高営業利益率	0.7%	0.2%	0.7%	1.3%	0.4%
----------	------	------	------	------	------

総資産	408,126	401,417	418,732	415,878	404,114	△2.8%
純資産	201,547	197,936	182,882	186,380	185,976	△0.2%
有利子負債	100,309	88,215	116,376	99,795	88,031	△11.8%